

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 田 宏 哉

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 金 田 智

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館)
東北電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 伊 藤 晃

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	498,649	509,837	2,182,075
経常利益 (百万円)	56,834	71,230	116,646
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	37,713	48,518	76,493
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,775	49,848	96,055
純資産額 (百万円)	594,912	695,481	651,216
総資産額 (百万円)	4,195,132	4,052,522	4,131,217
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	75.62	97.26	153.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	75.51	97.10	153.11
自己資本比率 (%)	13.2	15.9	14.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつある。公共投資は、緩やかな減少傾向に転じているが、引き続き高水準で推移している。

東北地域における経済も、設備投資は緩やかに増加しており、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は総じて底堅く推移しているほか、住宅投資は、災害公営住宅の建設等から、高水準で推移している。公共投資は、消費税率引き上げの影響による反動が見られるものの、震災復旧関連工事を中心として緩やかに増加しており、基調的には回復を続けている状況である。

このような状況のなかで、当第1四半期連結累計期間の企業グループの収支については、収益面では、当社において、販売電力量の減少などにより電灯・電力料が減少したものの、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したことに加え、関係会社において建設工事売上が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同四半期に比べ111億円（2.2%）増の5,098億円、四半期経常収益は前年同四半期に比べ112億円（2.2%）増の5,120億円となった。

一方、費用面では、安定供給維持のための修繕費が増加したものの、燃料価格の低下などに伴い燃料費が大幅に減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、四半期経常費用は前年同四半期に比べ31億円（0.7%）減の4,408億円となった。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ143億円（25.3%）増の712億円となった。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ108億円（28.6%）増の485億円となった。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少や節電への取り組みなどから、前年同四半期に比べ2.3%減の176億キロワット時となった。

このうち、特定規模需要以外の需要については、4.3%減の61億キロワット時、特定規模需要については、1.2%減の115億キロワット時となった。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少が引き続きあるものの、火力発電所の補修時期の調整などにより安定した供給力を確保した。

収支の状況については、売上高は、販売電力量の減少などにより電灯・電力料が減少したものの、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前年同四半期に比べ24億円（0.5%）増の4,558億円となった。

一方、営業費用は、安定供給維持のための修繕費が増加したものの、燃料価格の低下などに伴い燃料費が大幅に減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、前年同四半期に比べ56億円（1.4%）減の3,835億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ81億円（12.6%）増の723億円となった。

[建設業]

売上高は、受注工事が増加したことなどから、前年同四半期に比べ112億円（25.9%）増の548億円となった。一方、営業費用は、受注工事の増加に伴う工事原価の増加などから、前年同四半期に比べ79億円（17.5%）増の535億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ32億円増の12億円となった。

[その他]

売上高は、製造業において増加したことなどから、前年同四半期に比べ31億円（6.9%）増の490億円となった。一方、営業費用は、製造業における増加などから、前年同四半期に比べ22億円（5.1%）増の451億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ9億円（33.2%）増の39億円となった。

(2) 財政状態

資産は、減価償却の進行などによる固定資産の減少や、受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ786億円（1.9%）減の4兆525億円となった。

負債は、社債などの有利子負債や支払手形及び買掛金などが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,229億円（3.5%）減の3兆3,570億円となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ442億円（6.8%）増の6,954億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.3ポイント上昇し、15.9%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は1,104百万円である。

(5) 生産，受注及び販売の実績

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり，建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって，生産，受注及び販売の実績については，記載可能な情報を「(1)業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，当社個別の事業の状況は次のとおりである。

需給実績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	前年同四半期比(%)
発電電力量		
自社		
水力発電電力量 (百万kWh)	2,705	98.9
火力発電電力量 (百万kWh)	11,027	85.6
原子力発電電力量 (百万kWh)		
新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	224	107.1
他社受電電力量 (百万kWh)	5,890	114.6
融通電力量 (百万kWh)	1,757 2,863	112.5 83.3
揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	37	191.5
合計 (百万kWh)	18,703	98.1
損失電力量等 (百万kWh)	1,087	104.6
販売電力量 (百万kWh)	17,616	97.7
出水率 (%)	105.4	

- (注) 1 他社受電電力量の中には，連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電(株) 869百万kWh，東星興業(株) 80百万kWh，東北水力地熱(株) 79百万kWh，東北自然エネルギー開発(株) 4百万kWh他)を含んでいる。
 なお，東星興業(株)は平成27年7月1日付で東北水力地熱(株)，東北自然エネルギー開発(株)，東北ソーラーパワー(株)の3社を吸収合併するとともに，商号を東北自然エネルギー(株)へ変更している。
- 2 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。
- 3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。
- 4 販売電力量の中には，自社事業用電力量(27百万kWh)を含んでいる。
- 5 出水率は，昭和59年度から平成25年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比である。

販売実績

a 契約高

種別		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	6,937,585	100.8
	電力	786,852	98.3
	計	7,724,437	100.5
契約電力(kW)	電灯	24,174,519	101.7
	電力	4,665,125	98.9
	計	28,839,644	101.3

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

b 販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	5,274	95.6
	電力	809	96.5
	電灯電力 計	6,082	95.7
	特定規模需要	11,534	98.8
	電灯電力・特定規模 計	17,616	97.7
	他社販売	365	181.3
	融通	2,863	83.4
料金収入(百万円)	電灯	137,468	96.1
	電力	237,135	99.1
	電灯電力 計	374,604	98.0
	他社販売	4,492	152.0
	融通	45,412	95.9

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

3 販売電力量の個々の数値と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

c 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同四半期比(%)
鉱工業		
鉱業	41	100.2
製造業		
食料品	391	102.5
繊維工業	20	98.5
パルプ・紙・紙加工品	201	107.4
化学工業	428	95.0
石油製品・石炭製品	6	134.0
ゴム製品	78	95.9
窯業土石	217	100.1
鉄鋼業	708	94.7
非鉄金属	881	98.5
機械器具	1,738	99.8
その他	521	98.2
計	5,189	98.7
計	5,229	98.7
その他	835	99.2
合計	6,065	98.8

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		502,883		251,441		26,657

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,032,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,401,600	4,954,016	
単元未満株式	普通株式 3,448,085		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,954,016	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれている。
 2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株及び当社所有の自己株式79株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,032,900		4,032,900	0.80
計		4,032,900		4,032,900	0.80

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,497,225	3,482,833
電気事業固定資産	2,451,990	2,425,773
水力発電設備	174,017	171,791
汽力発電設備	326,889	322,158
原子力発電設備	270,149	261,969
送電設備	648,714	649,383
変電設備	247,394	239,674
配電設備	625,693	625,465
業務設備	97,847	95,336
その他の電気事業固定資産	61,283	59,993
その他の固定資産	212,402	210,196
固定資産仮勘定	267,504	281,473
建設仮勘定及び除却仮勘定	267,504	281,473
核燃料	139,336	140,833
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	104,607	106,103
投資その他の資産	425,991	424,556
長期投資	97,496	103,171
使用済燃料再処理等積立金	77,802	74,902
退職給付に係る資産	6,344	7,353
繰延税金資産	140,794	135,531
その他	104,154	104,197
貸倒引当金（貸方）	601	599
流動資産	633,991	569,689
現金及び預金	115,170	124,983
受取手形及び売掛金	193,817	181,803
たな卸資産	76,732	76,194
繰延税金資産	64,547	55,565
その他	184,402	131,720
貸倒引当金（貸方）	678	577
合計	4,131,217	4,052,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,611,028	2,576,983
社債	749,688	749,690
長期借入金	1,433,444	1,408,338
使用済燃料再処理等引当金	81,823	79,712
使用済燃料再処理等準備引当金	14,629	14,775
災害復旧費用引当金	4,631	4,631
退職給付に係る負債	141,340	140,065
資産除去債務	111,465	112,105
再評価に係る繰延税金負債	1,530	1,519
その他	72,475	66,145
流動負債	868,971	780,057
1年以内に期限到来の固定負債	336,175	312,214
短期借入金	35,370	34,670
支払手形及び買掛金	149,435	126,261
未払税金	47,099	27,075
災害復旧費用引当金	1,764	1,520
その他	299,127	278,315
負債合計	3,480,000	3,357,041
株主資本	574,235	617,752
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,667
利益剰余金	303,803	347,339
自己株式	7,687	7,695
その他の包括利益累計額	27,564	27,625
その他有価証券評価差額金	8,193	10,808
繰延ヘッジ損益	2,077	2,000
土地再評価差額金	1,150	1,157
為替換算調整勘定	690	1,013
退職給付に係る調整累計額	21,908	18,961
新株予約権	809	809
非支配株主持分	48,606	49,293
純資産合計	651,216	695,481
合計	4,131,217	4,052,522

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
営業収益	498,649	509,837
電気事業営業収益	452,812	455,385
その他事業営業収益	45,837	54,451
営業費用	432,361	431,461
電気事業営業費用	388,020	381,063
その他事業営業費用	44,341	50,398
営業利益	66,288	78,376
営業外収益	2,166	2,200
受取配当金	486	354
受取利息	518	492
持分法による投資利益	-	93
その他	1,161	1,259
営業外費用	11,619	9,346
支払利息	10,162	7,986
その他	1,456	1,359
四半期経常収益合計	500,816	512,038
四半期経常費用合計	443,981	440,807
経常利益	56,834	71,230
湯水準備金引当又は取崩し	484	-
湯水準備金引当	484	-
税金等調整前四半期純利益	56,350	71,230
法人税、住民税及び事業税	3,724	7,145
法人税等調整額	14,703	14,374
法人税等合計	18,428	21,519
四半期純利益	37,922	49,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	1,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,713	48,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
四半期純利益	37,922	49,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,242	2,664
繰延ヘッジ損益	566	77
為替換算調整勘定	120	322
退職給付に係る調整額	1,702	2,930
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	1,146	137
四半期包括利益	36,775	49,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,496	48,586
非支配株主に係る四半期包括利益	279	1,262

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(平成27年4月1日から
平成27年6月30日まで)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を, 当第1四半期連結会計期間から適用し, 支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに, 取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また, 当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については, 暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて, 四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため, 前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については, 四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については, 企業結合会計基準第58-2項(4), 連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い, 当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお, 当第1四半期連結累計期間において, 四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)社債, 借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)
日本原燃(株)	74,416百万円	73,569百万円
日本原子力発電(株)	6,760百万円	6,760百万円
エムティーファルコン ホールディングス	5,599百万円	5,721百万円
(株)バイオマスパワーしずくいし	55百万円	52百万円
従業員(財形住宅融資)	180百万円	168百万円
計	87,011百万円	86,271百万円

(2)電力購入契約の履行等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)
サルティージョ発電会社	181百万円	185百万円
リオブラボー 発電会社	242百万円	246百万円
リオブラボー 発電会社	634百万円	582百万円
リオブラボー 発電会社	714百万円	728百万円
アルタミラ 発電会社	610百万円	611百万円
計	2,383百万円	2,354百万円

(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日現在)
[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]		
第378回社債	㈱三菱東京UFJ銀行	44,100百万円	44,100百万円
第380回社債	㈱みずほ銀行	36,500百万円	36,500百万円
第382回社債	㈱みずほ銀行	50,000百万円	50,000百万円
第383回社債	㈱三菱東京UFJ銀行	49,700百万円	49,700百万円
第431回社債	㈱三菱東京UFJ銀行	30,000百万円	30,000百万円
第443回社債	㈱みずほ銀行	20,000百万円	20,000百万円
第445回社債	㈱みずほ銀行	30,000百万円	30,000百万円
計		260,300百万円	260,300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで)
減価償却費	55,875百万円	58,794百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,493	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,988	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	452,812	23,479	476,291	22,358	498,649		498,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	592	20,102	20,694	23,555	44,249	44,249	
計	453,404	43,582	496,986	45,913	542,899	44,249	498,649
セグメント利益又は損失()	64,227	2,017	62,209	2,935	65,144	1,143	66,288

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額1,143百万円には、セグメント間取引消去1,142百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	455,385	30,016	485,402	24,435	509,837		509,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	24,845	25,342	24,657	49,999	49,999	
計	455,882	54,862	510,744	49,092	559,837	49,999	509,837
セグメント利益	72,343	1,271	73,614	3,908	77,523	852	78,376

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額852百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第 1 四半期連結累計期間 (平成26年 4 月 1 日から 平成26年 6 月30日まで)	当第 1 四半期連結累計期間 (平成27年 4 月 1 日から 平成27年 6 月30日まで)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	75.62円	97.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	37,713	48,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	37,713	48,518
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,723	498,846
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	75.51円	97.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	736	823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。